

平成 29 年度
狛江市財務書類
(一般会計等)

平成 30 年 10 月
狛 江 市

～狛江市財務書類（一般会計等）について～

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」と地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」及び一部事務組合等を加えた「連結財務書類」の３区分の財務書類を作成しますが、本書では速報版とし「一般会計等」について掲載しています。

「連結」については、関連団体の財務書類等の受領後に作成し、「全体」や附属明細書等と併せて公表する予定です。

財務書類の作成対象とする範囲

狛江市		一部事務組合 広域連合 地方三公社 第三セクター等
一般会計	特別会計	
	国民健康保険	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
	駐車場事業	
一般会計等		
全体		
連結		

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

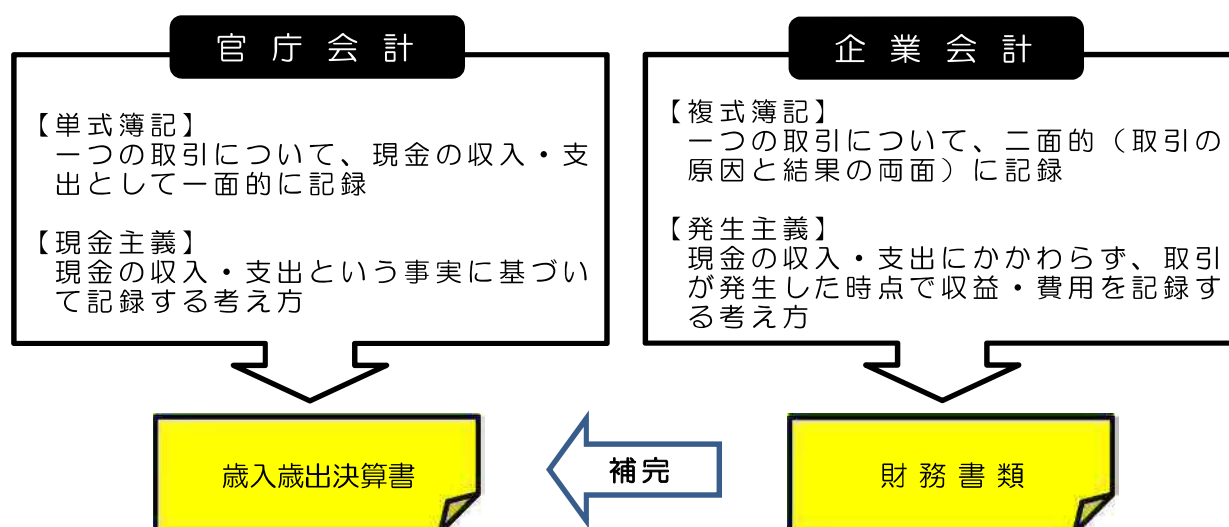
◆ 目 次 ◆

1	財務書類の概要	1
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	5
4	純資産変動計算書	6
5	資金収支計算書	7
6	財務書類を活用した指標	8
7	一般会計等財務書類	10

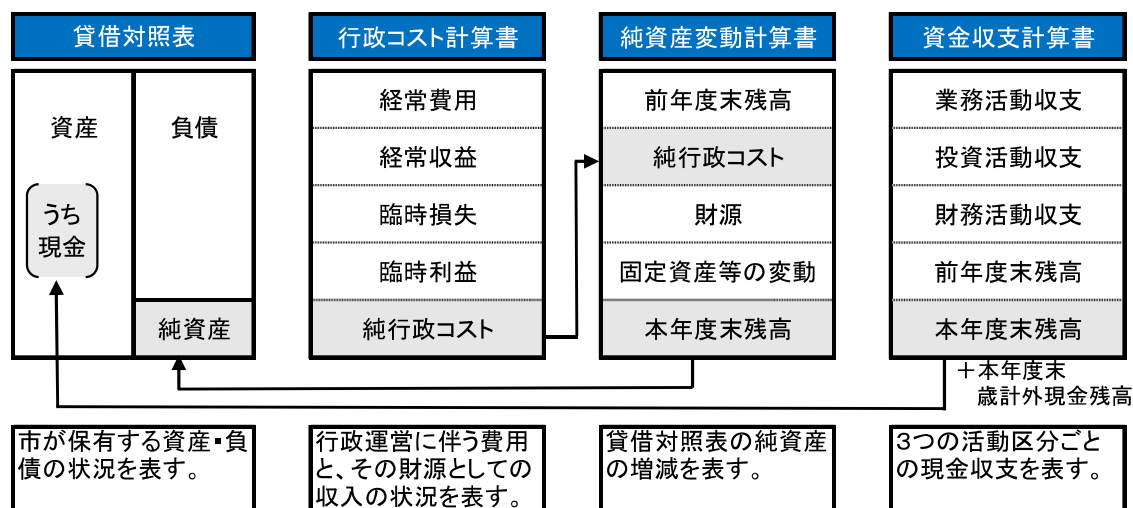
1 財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方をういた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推進され、平成27年1月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備などにより客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されました。これを受け、狛江市においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

財務書類では、貸借対照表において市が保有する公共施設等の資産や退職手当引当金、賞与等引当金を計上し、行政コスト計算書では公共施設等の減価償却費や賞与等引当金繰入額を計上するなど、現金主義会計における歳入歳出決算書では見えない資産・負債や現金支出の伴わないコストを把握できます。



【財務書類4表構成の相互関係】



■ 平成 29 年度一般会計等財務書類の概要

貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
資産	1,096.5	負債	245
市が保有している財産の総額		借入金(地方債)など将来返済する必要のある債務	
(内訳)		(内訳)	
有形固定資産等	1,033.1	固定負債	224.2
学校、道路、公園など		地方債、退職手当引当金	
投資等	34	流動負債	20.8
特定目的基金、長期延滞債権など		翌年度償還地方債など	
流動資産	29.4	【純資産の部】	
現金預金、財政調整基金など		純資産	851.5
(うち現金預金)	11.3	資産のうち、これまでの世代の負担により形成された分	
資産合計	1,096.5	負債及び純資産合計	1,096.5

行政コスト計算書

(単位:億円)

経常費用	246.3
業務費用(人件費、物件費等、支払利息など)	105
移転費用(補助金等、社会保障給付、繰出金など)	141.3
経常収益	11.6
使用料・手数料	8.7
その他収入	2.9
純経常行政コスト	△ 234.7
純行政コスト(臨時損失、臨時利益を含む)	△ 234.5

純資産変動計算書

(単位:億円)

前年度末純資産残高	838.2
純行政コスト	△ 234.5
財源	
税収等	157.4
国県等補助金	85.1
本年度差額	8
その他	5.3
無償所管換など	
本年度純資産変動額	13.3
本年度末純資産残高	851.5

資金収支計算書

(単位:億円)

前年度末資金残高	12.5
業務活動収支	16.1
支出(人件費、物件費、社会保障給付など)	234.3
収入(税収等、国県等補助金、使用料など)	250.4
投資活動収支	△ 15.5
支出(公共施設等整備費、基金積立など)	23.1
収入(国県等補助金、基金取崩など)	7.6
財務活動収支	△ 2.4
支出(地方債元金償還額)	17.7
収入(地方債発行額)	15.3
本年度資金収支額	△ 1.8
本年度末資金残高	10.7
本年度末現金預金残高(歳計外現金を含む)	11.3

【参考】官庁会計
歳入歳出決算書
(単位:億円)

歳入	285.8
歳出	275.1
差引残額	10.7

2 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 29 年度末の資産（過去及び現世代により蓄積された資産）は 1,096 億 5,300 万円、負債（将来世代への負担）は 245 億円となり、資産から負債を差し引いた純資産は 851 億 5,300 万円となりました。

前年度と比較して、資産は有形固定資産や基金などにより10億9,000万円の増となり、負債は地方債などにより2億4,400万円減少しています。

固定資産		科目		金額
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など		資産の部		(単位:百万円)
① 事業用資産 市庁舎や学校など主に公共用の資産	固定資産	有形固定資産		106,710
② インフラ資産 道路や公園などの社会生活の基盤となる資産		事業用資産 ①		103,309
③ 物品 取得価額50万円以上の物品		インフラ資産 ②		57,351
④ 出資金 財団法人等への出資金		物品 ③		45,805
⑤ 長期延滞債権 滞納繰越調定の未収入額		無形固定資産		153
⑥ 長期貸付金 主に駐車場事業特別会計への貸付金。連結した場合は相殺処理により0となる。		投資その他の資産		1
⑦ 基金 特定目的基金残高		出資金 ④		3,400
⑧ 徴収不能引当金 長期延滞債権のうち将来回収できなくなると見込まれる額		長期延滞債権 ⑤		20
		長期貸付金 ⑥		108
		基金 ⑦		745
		その他		2,172
		徴収不能引当金 ⑧		400
				△ 45
	流動資産	現金預金 ⑨		2,943
1年以内に現金化しうる資産		未収金 ⑩		1,130
⑨ 現金預金 歳入歳出差引額(歳計現金)に歳計外現金を加えた額		基金 ⑪		37
⑩ 未収金 現年調定の未収入額		徴収不能引当金 ⑫		1,785
⑪ 基金 財政調整基金等の残高				△ 9
⑫ 徴収不能引当金 未収金のうち将来回収できなくなると見込まれる額	資産合計			109,653

■前年度比較

(単位: 億円)

	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,067.1	1,057.3	9.8	固定負債	224.2	227.1	△ 2.9
有形固定資産	1,033.1	1,026.7	6.4	流動負債	20.8	20.3	0.5
投資その他の資産	34.0	30.6	3.4	負債合計	245.0	247.4	△ 2.4
流動資産	29.4	28.3	1.1	【純資産の部】			
現金預金	11.3	13.0	△ 1.7	純資産	851.5	838.2	13.3
基金(財政調整等)	17.8	15.0	2.8	純資産合計	851.5	838.2	13.3
その他	0.3	0.3	0.0				
資産合計	1,096.5	1,085.6	10.9	負債及び純資産合計	1,096.5	1,085.6	10.9

■有形固定資産の内訳

(単位: 百万円)

	土地	建物	工作物	その他	計
事業用資産	40,990	15,612	119	630	57,351
インフラ資産	36,702	90	9,013		45,805
物品				153	153
計	77,692	15,702	9,132	783	103,309

負債の部
将来支払わなければならない負債
がどれくらいあるかを表す。

(単位: 百万円)

科目	金額
負債の部	
固定負債	22,417
地方債 ⑬	17,921
退職手当引当金 ⑭	4,496
流動負債	2,083
1年内償還予定地方債 ⑮	1,759
賞与等引当金 ⑯	268
預り金 ⑰	54
その他	2
負債合計	24,500
純資産の部	
純資産	85,153
純資産合計	85,153
負債及び純資産合計	109,653

純資産の部
資産合計から負債合計を差し引いた額。過去及び現世代の負担により形成された資産を表す。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ⑬ 地方債
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌々年度以降の償還予定額
- ⑭ 退職手当引当金
全職員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職手当支給額に退職手当組合の積立額(不足額)を合わせた額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ⑮ 1年内償還予定地方債
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌年度の償還予定額
- ⑯ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち前年度決算期に帰属する4か月分の額
- ⑰ 預り金
市の歳入歳出に属さない現金(歳計外現金)

市民1人当たりの資産等の状況

資 産 134万円	負 債 30万円
	純資産 104万円

狛江市の人口 81,788人
(平成30年1月1日現在)

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は246億3,200万円、「経常収益」は11億6,300万円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△234億6,900万円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△234億5,300万円となっています。

(単位:百万円)

業務費用（人件費）	
① 職員給与費 職員の給与、手当、共済費等の 人件費	
② 賞与等引当金繰入額 翌年度6月支給予定の期末勤勉手 当のうち当該年度勤務分	
③ その他 委員会委員や嘱託職員などの非 常勤特別職の報酬など	

業務費用（物件費等）	
④ 物件費 委託料や借上料、消耗品、備品購 入費など	
⑤ 維持補修費 施設や工作物等の修繕料	
⑥ 減価償却費 貸借対照表に計上した資産の当該 年度中の減価償却費	

業務費用（その他の業務費用）	
⑦ 支払利息 地方債利子、一時借入金利子	
⑧ 徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該年度発生 額	
⑨ その他 過年度国・都支出金等還付金、市 税還付金など	

科目		金額
経常費用		24,632
業務費用		10,503
人件費		4,368
職員給与費	①	3,377
賞与等引当金繰入額	②	268
その他	③	723
物件費等		5,730
物件費	④	4,504
維持補修費	⑤	108
減価償却費	⑥	1,117
その他		1
その他の業務費用		405
支払利息	⑦	169
徴収不能引当金繰入額	⑧	16
その他	⑨	220
移転費用		14,129
補助金等	⑩	3,275
社会保障給付	⑪	7,654
他会計への繰出金	⑫	3,061
その他		139
経常収益		1,163
使用料及び手数料		869
その他		294
純経常行政コスト		△ 23,469
臨時損失		19
臨時利益		35
純行政コスト		△ 23,453

経常費用
資産形成に結びつかない経
常的な行政活動にかかる費
用

移転費用	
⑩ 補助金等 各種団体等に対する負担金、 補助金など	
⑪ 社会保障給付 生活保護費や児童手当、医療 助成などの扶助費	
⑫ 他会計への繰出金 国民健康保険や介護保険など の特別会計への繰出金	

経常収益
行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料のほか、その他の諸収入

純経常行政コスト
経常費用と経常収益の差額

※ 行政コスト計算書では、経常収入に税収等や国県等補助金収入を含んでいないため、「純行政コスト」はマイナスになる。

純行政コスト
純経常行政コストから臨時に発生した損失や利益を加味した額

経常費用
資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用

移転費用
⑩ 補助金等
各種団体等に対する負担金、補助金など
⑪ 社会保障給付
生活保護費や児童手当、医療助成などの扶助費
⑫ 他会計への繰出金
国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金

経常収益
行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料のほか、その他の諸収入

純経常行政コスト
経常費用と経常収益の差額

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、純行政コストが△234億5,300万円になりましたが、これを財源（税収等、国県等補助金）で賄った結果、本年度差額は8億100万円のプラスとなりました。本年度差額は、発生主義での収支均衡が図られているかを表しており、プラスの場合は、当該年度の行政サービスの提供にかかったコストが当該年度の財源で賄えたことを表します。

本年度純資産変動額は13億3,400万円増加し、本年度末純資産残高は851億5,300万円となりました。

(単位:百万円)		
科目	金額	
前年度末資金残高	83,819	
純行政コスト	△ 23,453	行政コスト計算書の純行政コストと一致
財源	24,254	
税収等	15,738	
国県等補助金	8,516	
本年度差額	801	純行政コストを税収等及び国県等補助金で賄った結果、収支差額がプラスになった。
無償所管換等	533	
本年度純資産変動額	1,334	
本年度末純資産残高	85,153	貸借対照表の純資産と一致

純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金がどの程度あるのかを見ることにより、使用料・手数料等の受益者負担等以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できる。

純資産変動額がプラスの場合は、現世代による負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表す。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

本年度資金収支は、△1億7,500万円で、本年度末資金残高は10億7,600万円となりました。これに歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は11億3,000万円となりました。

(単位:百万円)	
科目	金額
業務活動収支	1,612
業務支出	23,425
業務費用支出	9,296
人件費支出	4,281
物件費等支出	4,635
支払利息支出	169
その他の支出	211
移転費用支出	14,129
補助金等支出	3,275
社会保障給付支出	7,654
他会計への繰出支出	3,061
その他の支出	139
業務収入	25,037
税収等収入	15,741
国県等補助金収入	8,198
使用料及び手数料収入	870
その他の収入	228
投資活動収支	△ 1,550
投資活動支出	2,313
公共施設等整備費支出	1,277
基金積立金支出	1,036
投資活動収入	763
国県等補助金収入	318
基金取崩収入	388
貸付金元金収入	6
資産売却収入	51
財務活動収支	△ 237
財務活動支出	1,769
地方債償還支出	1,769
財務活動収入	1,532
地方債発行収入	1,532
本年度資金収支額	△ 175
前年度末資金残高	1,251
本年度末資金残高	1,076
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	1,130

業務活動収支

人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動が税収、国県等補助金などの収入で賄えているかを表す。

投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表す。

財務活動収支

当該年度の地方債の発行(借入)と地方債の償還(返済)の状況を表す。

全活動区分の収支合計

歳入歳出差引額

歳入歳出差引額に年度末歳計外現金を加えた額(貸借対照表の現金預金と一致)

6 財務書類を活用した指標

▼市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

		(前年度)
資産	134万1千円	(134万3千円)
負債	30万円	(30万6千円)
純行政コスト	28万7千円	(29万円)

資産形成度

▼歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

	(前年度)
歳入額対資産比率	3.8年 (3.9年)
計算式：資産合計÷歳入合計	

▼有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	(前年度)
有形固定資産減価償却率	53.8% (53.1%)
計算式：減価償却累計額÷償却資産取得価額×100	

世代間公平性

▼純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は現世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積した、減少は将来世代の負担が増えたと捉えることができます。

	(前年度)
純資産比率	77.7% (77.2%)
計算式：純資産合計÷資産合計×100	

▼将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

		(前年度)
将来世代負担比率	19.0%	(19.4%)
計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100		

持続可能性（健全性）

▼債務償還可能年数

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が償還財源上限額（業務活動収支の黒字分等）の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと捉えることができます。

		(前年度)
債務償還可能年数	8.8年	(8.9年)
計算式： $\frac{\text{（将来負担額－充当可能基金残高）}}{\text{（業務収入＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）}}$		

▼基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、持続可能な財政運営を実現できているかを捉えることができます。

		(前年度)
基礎的財政収支	△1億689万円	(4億5,797万円)
計算式：業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支		

自律性

▼受益者負担比率

行政コスト計算の使用料及び手数料のほか、その他の諸収入などの経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担等の割合を把握することができます。

		(前年度)
受益者負担比率	4.7%	(4.2%)
計算式：経常収益÷経常費用×100		

7 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,710,198	固定負債	22,417,517
有形固定資産	103,309,444	地方債	17,921,033
事業用資産	57,350,672 ※	長期未払金	-
土地	40,989,721	退職手当引当金	4,496,484
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,848,316	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,236,429	流動負債	2,082,409 ※
工作物	142,829	1年内償還予定地方債	1,758,567
工作物減価償却累計額	△ 23,891	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,201
航空機	-	預り金	54,091
航空機減価償却累計額	-	その他	1,549
その他	-	負債合計	24,499,926
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	630,127	【純資産の部】	
インフラ資産	45,805,535 ※	固定資産等形成分	108,494,505
土地	36,702,824	余剰分(不足分)	△ 23,341,920
建物	227,440		
建物減価償却累計額	△ 137,483		
工作物	20,866,258		
工作物減価償却累計額	△ 11,853,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	774,954		
物品減価償却累計額	△ 621,717		
無形固定資産	467		
ソフトウェア	467		
その他	-		
投資その他の資産	3,400,287		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	107,578		
長期貸付金	745,104		
基金	2,172,129		
減債基金	-		
その他	2,172,129		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 44,827		
流動資産	2,942,312		
現金預金	1,130,141		
未収金	37,250		
短期貸付金	0		
基金	1,784,307		
財政調整基金	1,783,835		
減債基金	472		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,386		
資産合計	109,652,511 ※	純資産合計	85,152,585
		負債及び純資産合計	109,652,511

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,632,892 ※
業務費用	10,503,664 ※
人件費	4,367,837
職員給与費	3,376,356
賞与等引当金繰入額	268,201
退職手当引当金繰入額	0
その他	723,280
物件費等	5,730,407
物件費	4,503,875
維持補修費	108,283
減価償却費	1,117,341
その他	908
その他の業務費用	405,420 ※
支払利息	168,934
徴収不能引当金繰入額	16,000
その他	220,485
移転費用	14,129,228
補助金等	3,274,721
社会保障給付	7,654,644
他会計への繰出金	3,060,875
その他	138,988
経常収益	1,163,242
使用料及び手数料	868,968
その他	294,274
純経常行政コスト	△ 23,469,649 ※
臨時損失	19,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,106
資産売却益	35,106
その他	-
純行政コスト	△ 23,453,636 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,818,768	107,233,006	△ 23,414,238
純行政コスト(△)	△ 23,453,636		△ 23,453,636
財源	24,254,179		24,254,179
税収等	15,737,960		15,737,960
国県等補助金	8,516,219		8,516,219
本年度差額	800,543		800,543
固定資産等の変動(内部変動)		728,226	△ 728,226
有形固定資産等の増加		1,277,058	△ 1,277,058
有形固定資産等の減少		△ 1,152,291	1,152,291
貸付金・基金等の増加		1,074,147	△ 1,074,147
貸付金・基金等の減少		△ 470,688	470,688
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	532,080	532,080	
その他	1,193	1,193	-
本年度純資産変動額	1,333,817 ※	1,261,499	72,318 ※
本年度末純資産残高	85,152,585	108,494,505	△ 23,341,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,425,495
業務費用支出	9,296,268 ※
人件費支出	4,281,080
物件費等支出	4,634,871
支払利息支出	168,934
その他の支出	211,382
移転費用支出	14,129,228
補助金等支出	3,274,721
社会保障給付支出	7,654,644
他会計への繰出支出	3,060,875
その他の支出	138,988
業務収入	25,037,445 ※
税収等収入	15,741,237
国県等補助金収入	8,198,249
使用料及び手数料収入	870,287
その他の収入	227,671
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,611,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,312,586
公共施設等整備費支出	1,277,058
基金積立金支出	1,035,528
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	762,678
国県等補助金収入	317,970
基金取崩収入	388,000
貸付金元金回収収入	5,744
資産売却収入	50,964
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,549,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,622
地方債償還支出	1,768,622
その他の支出	-
財務活動収入	1,531,400
地方債発行収入	1,531,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 237,222
本年度資金収支額	△ 175,181 ※
前年度末資金残高	1,251,231
本年度末資金残高	1,076,050
前年度末歳計外現金残高	49,906
本年度歳計外現金増減額	4,185
本年度末歳計外現金残高	54,091
本年度末現金預金残高	1,130,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

登録番号(刊行物番号)

H30-42

平成29年度狛江市財務書類(一般会計等)

平成30年10月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒 布 価 格 20円